

運営委員会活動報告

当資料は、報告事項の要点を配付資料としてまとめたものであり、総会内でのプレゼンテーション資料ではございません。

運営委員会メンバー

運営委員(五十音順) … 共同委員長

金融機関名	所属・役席	氏名
オリックス 株式会社	事業投資本部 管理統括部長	三岡 美樹
西武信用金庫	常勤理事 事業支援部長	高橋 一郎
株式会社 損害保険ジャパン	CSR部上席顧問	関 正雄
第一生命保険 株式会社	DSR推進室兼人事部 部長	銭谷 美幸
株式会社 大和総研(大和証券グループ)	調査本部 主席研究員	河口 真理子
株式会社日本政策投資銀行	環境・CSR部長	竹ヶ原 啓介
野村ホールディングス 株式会社	コーポレート・シティズンシップ 推進室長	松古 樹美
株式会社 八十二銀行	総務部長	中島 光章 安川 徹
株式会社 三井住友銀行	経営企画部 CSR室長	中村 研一
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	経営企画部 CSR室長	金井 司

期中にてご
異動有

所属及び氏名は、代表としての運営委員会出席者

運営委員会（第1回）

- 日時：平成25年4月24日（水）13:00～15:00
- 場所：環境省第2会議室
- 議事：1．今年度の活動について
 - （1）昨年度の活動の振り返り
 - （2）今年度の活動の重点課題について
 - （3）今年度のWGの活動について
今年度の各WGの運営について
新たなWGの新設
 - （4）今年度の年次計画について
- 2．運営規程の変更について

今年度の活動の重要課題について

「持続可能な地域支援ワーキンググループ」の新設

- ・ 第3条：取組事例のURLのみでの報告を不可に変更
- ・ 第6条：総会共同議長の任期の記載追加

規程の変更内容詳細については、P9をご参照ください

運営委員会（第2回）

- 日時：平成25年10月8日（火）13:00～15:00
- 場所：経済産業省別館 1107号会議室
- 議事：1．平成25年度総会・シンポジウムの
枠組みについて
 - （1）今年度の活動状況の確認
 - （2）総会・シンポジウムの枠組み及び
登壇者について
- 2．その他
 - （1）運営委員等の任期等について
 - （2）その他活動に関するご意見等

第3回定時総会・シ
ンポジウムの枠組
み / 登壇者等

運営委員会（第3回） クライテリア委員会

- 日時：平成26年1月28日（火）14:30～16:30
- 場所：環境省 第2会議室
- 議事：1．グッドプラクティスの選定について
 - （1）投票結果の報告
 - （2）グッドプラクティス事例及び
きらりと光る取組事例の選定
- 2．総会・シンポジウムについて
- 3．運営規程の改正について
- 4．来年度の活動について

規程の変更内容詳細については、P9をご参照ください

第12条：WG座長からの
運営委員会出席、
及び委員会宛報告の
旨を追記

H26年度第一回運営委
員会への活動全体の
方針等提言について

WG活動報告

各WG座長一覧

運用・証券・投資銀行業務WG 座長

株式会社大和総研 環境・CSR調査本部 河口 真理子氏

保険業務WG 座長

株式会社損害保険ジャパン CSR部上席顧問 関 正雄氏

預金・貸出・リース業務WG 座長

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部長 竹ヶ原 啓介氏

株式会社八十二銀行 総務部長 安川 徹氏

環境不動産WG 座長

CSRデザイン&ランドスケープ株式会社 代表取締役 平松 宏城氏

持続可能な地域支援WG 座長

三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 CSR推進室長 金井 司氏

第一生命保険株式会社 DSR推進室兼人事部 部長 銭谷 美幸氏

業務別 WG

八十二銀行:期中に
て、前任の総務部長
中島氏はご異動

テーマ別WG (業務横断型WG)

持続可能な地域
支援WGは、H25
年度新設

運用・証券・投資銀行業務WG 今年度の活動結果

今年度の注力点・開催のポイント

- 第1回：今日関心が高まっている「統合報告」をテーマに開催。JSIF（NPO法人 社会的責任投資フォーラム）・日本CFA協会との共催により、企業も含め、幅広く呼びかけを実施。
（プログラムは後述）
- 第2回：ESG投資といえば、運用の専門家の間でどんな運用すべきか（製造業でいえば製造プロセス）という話が中心になりがちなか中、新たに扱いが開始されたNISAに絡め、広く個人投資家にむけてどのようなシナリオで説明すべきか（製造業でいえばマーケティング）に焦点当てて開催した。
JSIFとの共催により、幅広く呼びかけを実施。
（プログラムは後述）

第一回WG（7月8日）

- 72機関/団体・計99名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関22機関/団体・計34名
署名機関以外では、非署名金融機関3機関3名参加）



テーマ （講演者）

- 「統合報告」について
（国際統合報告評議会（IIRC）
リレーションシップ・マネージャー
新日本有限責任監査法人
統合報告推進室 シニアマネージャー
小澤 ひろこ氏）
- コメント
（JSIF会長 荒井 勝氏）

第二回WG（1月17日）

- 29機関/団体・計39名が参加

外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関14機関・計22名

署名機関以外では、非署名金融機関5機関5名参加）



テーマ
（講演者）

- 個人投資家の心をつかむESG投資商品

（三菱UFJ投信株式会社

業務部 チーフマネージャー

田中 秀一郎 氏）

- ディスカッション

総括

- 今年度のWG活動の結果、単純累積で、計101機関 / 団体・138名の参加を頂いた。
- うち、参加した金融機関の重複を除けば、署名金融機関計25機関、非署名機関を加えれば計31金融機関の参加を頂戴した。
- うち、運用・証券・投資銀行業務WGからは、14機関から参加を頂戴した。運用・証券・投資銀行業務WG金融機関は、21存在し、今回参加した金融機関はその67%となる。
- JSIFや日本CFA協会との共催の結果、第一回では多くの金融機関以外の方のご参加を頂いた。
- 第二回では、実務に近い内容、かつ業界団体からの周知も行ったため、金融行動原則に署名していない中堅証券会社の方からも複数のご参加を頂いた。

保険業務WG 今年度の活動結果

第一回WG（10月25日）

- 19機関/団体・計30名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く
（うち金融行動原則署名機関12機関/団体・計23名
署名機関以外では、非署名金融機関3機関3名参加）



テーマ

（講演者）

- 開会挨拶
（Willis Re International 会長
ジェームズ・ヴィッカーズ氏）
- レジリエンスを保证する：安全で
持続可能な成長を組み込むための
、三原色（資本、科学、政策）
の再構築
（Willis Research Network 会長
ローワン・ダグラス氏）
- ディスカッション

第二回WG（2月19日）

- 24機関/団体・計30名が参加

外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関16機関・計22名

署名機関以外では、非署名金融機関5機関5名参加）



テーマ（講演者）

- AXAにおけるコーポレートレスポンシビリティ
（アクサ生命保険株式会社 執行役 広報部門長 兼 チーフコーポレートレスポンシビリティオフィサー 小笠原 隆裕氏）
- 金融機関のCSRレポートの最新動向
（ニッセイ基礎研究所 保険研究部 上席研究員 川村 雅彦氏）
- ディスカッション

総括

- 【第1回】

リスクに特化した保険会社の世界の最新動向に関する情報共有を行うため、Geneva Associationのセミナーのため来日したWillis Reグループ（再保険会社）の方を招き、講演を頂戴した。気候変動やエネルギー問題を踏まえ、今後の人と地球の関わり方・レジリエンスの考え方や、期待される保険の役割について情報共有を行った。

- 【第2回】

署名機関共通の関心事であるCSR推進方法やCSR報告書の現状を学ぶ実務的な会合を持った。前者については、アクサ生命の方より、グローバル企業が本業において如何に、そしてどのような考え方を通してCERを組み込んでいるかを学び、後者では各金融業種のCSRレポートの変遷を、レポートの項目を照らし合わせながら、背景を踏まえて追っていった。

- 署名保険会社においては、企業グループ単位ではほぼ全ての機関から各回ご参加いただけた。また、署名されていない大手生保会社からの参加も複数頂戴した。

預金・貸出・リース業務WG 今年度の活動結果

今年度の注力点

- 東京開催：再生可能エネルギー事業への融資、リース事業、公共施設マネジメント等について幅広い視点よりWGを開催。また、環境不動産WGと連携して開催した。

(プログラムは後述)

- 地域開催(計3回)：「地域」の再生可能エネルギー事業に対する融資実務に関する情報を主に扱い、自治体等との連携等の事例についても紹介。また、開催に当たっては、取組が顕著な地域金融機関にホスト行を依頼し、事例紹介等を行った。加えて、ディスカッションの時間を設け、地域での現状や課題、ニーズについて議論を行った。

(プログラムは後述)

東京開催

- 34機関/団体・計58名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く
(うち金融行動原則署名機関25機関/団体・計41名)



テーマ（講演者）

- 環境不動産の形成における金融機関の役割（CSR デザイン&ランドスケープ(株)）
- 公共施設マネジメントについて（(株)日本政策投資銀行 地域企画部）
- リース会社の環境ビジネスと社会的役割（三菱UFJ リース(株)）
- 再生可能エネルギー分野における金融機関の役割（再エネ事業を支援する法律実務の会）
- 環境金融の促進に関する環境省の施策紹介（環境省）

長野開催（共催：八十二銀行）

- 24機関/団体・計35名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関17機関・計25名

署名機関以外では、非署名金融機関5機関5名・2自治体5名等参加）



こちらの資料の最新版（タイトルは「地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引き（案）」に変更）は、本日参考資料として配付させていただいております。

テーマ（講演者）

- 開会挨拶及び取組紹介（八十二銀行）
 - 再生可能エネルギー分野における金融機関の役割（再エネ事業を支援する法律実務の会）
 - 環境モデル都市・飯田の環境政策～再生可能エネルギーを活かしたまちづくり～（飯田市）
- グリーンファンド紹介
（グリーンファイナンス推進機構）
- 「地域における再生可能エネルギー事業への融資審査の手引き（仮称）」の説明（三菱総合研究所）
- 他、ディスカッション等

鹿児島開催（共催：鹿児島銀行）

- 11機関/団体・計23名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関7機関・計16名

署名機関以外では、非署名金融機関1機関2名・自治体1名等参加）



テーマ（講演者）

- 開会挨拶及び取組紹介
（鹿児島銀行）
- 地域で取り組む水力発電事業～事業主体とファイナンス～（全国小水力利用推進協議会 事務局長 中島氏）
- 太陽光発電事業に対する事業採算性や事業性リスク、リスクへの対応
（今別府産業株式会社(株)）
- グリーンファンド紹介
（グリーンファイナンス推進機構）
- 「地域における再生可能エネルギー事業への融資審査の手引き（仮称）」の説明（三菱総合研究所）
他、ディスカッション等

滋賀開催（共催：滋賀銀行）

- 22機関/団体・計42名が参加 外部講演者・事務局・報道関係を除く

（うち金融行動原則署名機関21機関・計40名
署名機関以外では、1自治体2名が参加）



テーマ（講演者）

- 開会挨拶及び取組紹介
（滋賀銀行）
 - 再生可能エネルギー分野における金融機関の役割
（再エネ事業を支援する法律実務の会）
 - 滋賀県における再生可能エネルギーの振興について
（滋賀県 地域エネルギー振興室）
 - オリックスの観点から、環境社会への貢献に向けて
（オリックス 環境ビジネス担当）
 - グリーンファンド紹介
（グリーンファイナンス推進機構）
 - 「地域における再生可能エネルギー事業への融資審査の手引き（仮称）」の説明
（三菱総合研究所）
- 他、ディスカッション等

総括

- 今年度のWG活動の結果、単純累積で、計91機関 / 団体・158名の参加を頂いた。
- うち、参加した金融機関の重複を除けば、署名金融機関54機関、非署名機関を加えれば計62金融機関の参加を頂戴した。
- うち、預貸リース業務WGからは、49機関から参加を頂戴した。ただし、全国に預貸リース業務WG金融機関は、146存在し、今回参加した金融機関はその31%となる。地理的な制約は大きいですが、一層の参加の促進が今後の活動の課題の1つと考えられる。
- 地域開催では、実務に反映できる内容を扱ったため、ディスカッション等を通して密度の濃い情報共有ができた。内容から、営業企画や融資部門の担当者の参加が多かったことも、その理由の1つと考えられる。
- また、地域開催でのディスカッション等を通して、地域金融機関のニーズを実感することができた。

環境不動産WG 今年度の活動結果

今年度の注力点

- 第1回：預金貸出リース業務WGと同日開催。テーマについても、「責任ある不動産投資（RPI）⁽¹⁾」や認証、環境不動産普及促進機構等、銀行の実務に繋がる内容を扱った。
（プログラムは後述）
- 第2回：PRI⁽²⁾との共催により開催。機関投資家や年金基金の参加を想定し、インフラファンドについて情報共有を実施。また、地域での環境不動産促進のキーワードとなる公共施設マネジメントの重要性を踏まえ、第1回に続き、この点をディスカッションも交えつつ深掘りした。
（プログラムは後述）

（ 1 ）責任ある不動産投資（RPI：Responsible Property Investment）：
国連環境計画金融イニシアティブ・不動産ワーキンググループが推進する環境・社会に配慮した不動産投資の考え方。

（ 2 ）PRI：2006年、当時の国際連合事務総長であるコフィー・アナンが金融業界に対して提唱したイニシアティブ。機関投資家の意思決定プロセスにESG課題（環境、社会、企業統治）を受託者責任の範囲内で反映させるべきとした世界共通のガイドラインとしての性格を持つ。

第一回WG（8月26日）

預貸リース業務WGと同日開催

- 25機関/団体・計48名が参加

外部講演者・事務局を除く

（うち金融行動原則署名機関14機関/団体・計27名

署名機関以外では、非署名金融機関2機関2名参加）



テーマ（講演者）

- 責任ある不動産投資（RPI）について
～ RPI 各項目の復習・再認識～
（三井住友信託銀行
不動産コンサルティング部 伊藤雅人氏）
- 環境不動産普及促進機構の事業概要と地域金融機関への期待
（環境不動産普及促進機構 後藤健太郎氏）
- 流山市における「小規模バルクESCO事業」
～ 2つのPPPによる第二世代の公共FM～
（流山市 総務部財産活用課
寺沢 弘樹 氏）
- サステナブルなエリア・リノベーションにおいて評価ツールに期待される役割
（CSR デザイン&ランドスケープ
安原 紀子氏）

第二回WG（2月3日） PRIとの共催

- 29機関/団体・計47名が参加 外部講演者・事務局を除く

（うち金融行動原則署名機関17機関・計32名

署名機関以外では、非署名金融機関6機関6名参加）



テーマ
（講演者）

- 「公共施設マネジメントについて」
（日本政策投資銀行
地域企画部担当部長
福留 浩二 氏）
- PRIとの共催に当たって
（PRI事務局 日本ディレクター
森澤 みちよ 氏）
- 「インフラ投資について」
（三菱商事アセットマネジメント
代表取締役社長
塩澤 広宣 氏）
- ディスカッション

総括

- 今年度のWG活動の結果、単純累積で、計54機関 / 団体・95名が参加した。うち、参加した金融機関の重複を除けば、署名金融機関計20機関、非署名機関を加えれば計27金融機関の参加を頂戴した。
- 第2回については、PRIとの共催とすることで、年金基金や機関投資家からの参加を初めて頂戴できた。
- 環境不動産の面的な取り組みに力点を置き、公共施設を集合体として捉えるという前提での再開発と金融機関の役割について、自治体担当者の参加も交えながら、幅広い議論が出来た。今後は、街区のサステナビリティを実現する際の基準（例：LEED ND（ネイバーフッド）等）を参考にしながら、街のリノベーションを検討する必要性を認識した。

持続可能な地域支援WG 今年度の活動結果

活動の背景

- 少子化・高齢社会の問題に対し、金融機関は十分にその問題性を理解し、それを踏まえて、地域での問題解決型の金融を考えねばならない。
- そもそも、少子化・高齢化は、将来に渡って社会システムを維持できるかどうかという問題である。また、人口減少が進むと結果的に自然資本が回復するので、環境問題とも関連性があると言える。
- 今年度の当WGでは、この社会問題を掘り下げ、今後の金融機関の具体的方策を探るため、普段あまり知ることない少子化・高齢社会問題の実情を、外部の第一級の講師を招き正しく理解することに注力した。

第一回WG（9月2日）

- 30機関/団体 計38名が参加 外部講演者・事務局を除く

〔うち金融行動原則署名機関22機関/団体・計29名
署名機関以外では、非署名金融機関7機関9名参加〕



テーマ（講演者）

- 少子・高齢社会の展望
（消費者庁次長
山崎 史郎氏）
- ディスカッション

第二回WG（12月6日）

- 24機関/団体 計28名が参加 外部講演者・事務局を除く

〔うち金融行動原則署名機関15機関/団体・計19名
署名機関以外では、非署名金融機関7機関9名参加〕



テーマ（講演者）

- 地域包括ケアシステムと
高齢者の住まいを考える
（国際医療福祉大学医療福祉学分野
一般財団法人 高齢者住宅財団
教授/理事長 高橋 紘士 氏）
- ディスカッション

第三回WG（1月31日）

- 24機関/団体 計36名が参加 外部講演者・事務局・報道関係者を除く

〔うち金融行動原則署名機関12機関/団体・計23名
署名機関以外では、非署名金融機関10機関13名参加〕



テーマ（講演者）

- 社会保障改革の動向と
これからの介護
（内閣官房社会保障改革
担当室長 中村 秀一 氏）
- ディスカッション

第四回WG（2月21日）

- 13機関/団体 計16名が参加 事務局を除く
〔すべて金融行動原則署名機関〕



テーマ（講演者）

- 当WG開催に当たっての背景
- 各講演（第一回～第二回）のポイント整理
- 金融機関の取組・課題・可能性について
- 来年度の活動

各回のポイント

第1回：「日本の少子・高齢社会の現状と課題」

山崎 史郎 氏（消費者庁次長）

→ 人口減少のスピードと首都圏の高齢化問題は非常に深刻

第2回：「地域包括ケアシステムの構築における住宅政策と医療介護

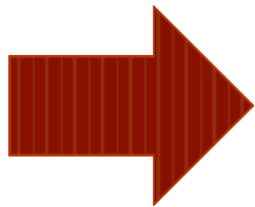
政策の再編」高橋 紘士 氏（国際医療福祉大学大学院教授）

→ 最期を迎える場所としての住まいの問題が重要
地域包括ケアしか選択肢がない

第3回：「介護と認知症」

中村 秀一 氏（内閣官房社会保障改革担当室長）

→ 認知症と介護、国の財政問題、金融機関への期待



来年度の活動（第4回を踏まえて）

- 具体的な取組事例の紹介（ケーススタディ）

- ディスカッション

を組み合わせ各回のWGを開催する。

WG全体の総括

21世紀金融行動原則の活動拡大

- WGの活発化、テーマ別WGの新設

➡ WG活動・前年度との対比表

年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
WG数	4	5	+ 1
WG開催回数 (回)	7	14	+ 7
WG参加人数 (人)	158	569	+ 411
WG参加機関数 (機関)	99	380	+ 281

事例集とりまとめ

運営規程：（署名金融機関等の責務等）

第3条

- 「署名金融機関等は、行動原則に則った取組みについて、毎年10月末日までに（ただし、署名を行う年によっては可能な限り第2条（3）に基づき行われる署名書式提出時において）別添3の様式により第22条に規定する事務局（以下「事務局」という。）に報告するものとする。ただし、署名金融機関等が行動原則に則った取組みについて、各種報告書等において既に公表しているときは、当該報告書等の提出をもって別添3の様式の提出に代えることができる。」



昨年度に引き続き、取組をまとめた事例集を作成。別冊にて配布、及び、後日金融行動原則ホームページにて掲載予定。

規程 別添3

別添3	
【記入様式】	
一般に公開しても差し支えない範囲で、事例を記入してください。 ただし、公開を希望しない場合には、「非公開を希望」のチェックボックスにチェックして下さい。	
また、原則に即した取組みについて、各種報告書等において既に公表されている場合には、当該報告書の提出をもって本様式の提出に代えることが可能です。 事例が複数に渡る場合は、事例ごとに下記の表を適宜追加の上ご使用ください。	
取組事例	
金融機関等の名称	
事例番号	非公開を希望 <input type="checkbox"/>
該当する原則の番号	1・2・3・4・5・6・7・他
取組事例の概要	
取組事例の詳細い紹介	
取組みの特徴	
事例番号	非公開を希望 <input type="checkbox"/>
該当する原則の番号	1・2・3・4・5・6・7・他
取組事例の概要	
取組事例の詳細い紹介	
取組みの特徴	
事例番号	非公開を希望 <input type="checkbox"/>
該当する原則の番号	1・2・3・4・5・6・7・他
取組事例の概要	
取組事例の詳細い紹介	
取組みの特徴	